

第 49 期

第 2 四半期報告書

(自 2019年4月1日)
(至 2019年9月30日)



株式会社 東邦システムサイエンス

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第49期第2四半期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長 小坂友康

1. 営業の概況

当第2四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復が続いているものの、米中貿易摩擦などによる世界経済への影響により、国内外の経済状況は一層の不透明感が増してきている状況にあります。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計（2019年8月分確報）によると売上高は前年同月比6.4%と11ヶ月連続の増加、受注ソフトウェアにおけるシステムインテグレーションは同6.3%と12ヶ月連続の増加となりました。また、IT技術者不足は依然として解消しておらず、システム開発要員の確保は非常に厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社は当事業年度を初年度とする中期事業計画（2019～2022年度）をスタートさせ、①トラディショナルITビジネス（SI事業の維持、拡大）、②デジタルITビジネス（デジタルビジネスへの挑戦）、③クリエイティブITビジネス（サービス提供型ビジネスの構築）、④経営基盤の強化（人財確保・育成、働きがい向上、内部管理体制の強化）を重点戦略として取り組んでおります。

当第2四半期累計期間においては、当社の強みである金融系システム構築・保守業務を中心としたシステム開発事業領域の拡大及び新規顧客の開拓に注力するとともに、データの活用を基軸としたデジタル案件の獲得を進めてまいりましたが、大型案件がリリースを迎えたことにより売上高が減少しました。

これらの結果、売上高は5,904百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は409百万円（同11.2%減）、経常利益は413百万円（同11.0%減）、四半期純利益は281百万円（同9.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野は、売上高4,692百万円（前年同期比9.5%減）となりました。保守案件で領域を拡大した生命保険系業務は1,320百万円（同1.3%増）となったものの、大型案件が開発から保守へと移行した損害保険系業務は1,916百万円（同16.7%減）、既存顧客の体制縮小が影響した証券系業務は829百万円（同6.4%減）、大型統合案件が終了した銀行系業務は438百万円（同4.8%減）となりました。

非金融系分野は、売上高1,032百万円（同21.5%増）となりました。通信会社向けを中心とした基盤系保守が拡大した通信系業務は553百万円（同18.1%増）、保守領域で機能拡張を行った医療・福祉系業務は260百万円（同80.3%増）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は5,724百万円（同5.1%減）となりました。

② 情報システムサービス等

情報システムサービス等の売上高は180百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

2. 通期の見通し

国内経済の先行きは、当面弱さが残るものの各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向や、相次ぐ自然災害の経済に与える影響に留意する必要があります。

情報サービス業界におきましては、ソフトウェア投資が堅調に推移するなかで、AIやIoTなどの新しい技術を活用した開発需要の拡大が見込まれます。

このような環境のもと、当社は主力とする金融系分野のシステム開発を中心に既存顧客の案件拡大及びデジタルビジネス領域への進出に注力するとともに、人月ビジネス以外の新たなサービス提供型ビジネスの創出に取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、当初の計画どおり売上高は13,500百万円（前期比5.4%増）、営業利益は1,130百万円（同9.6%増）、経常利益は1,136百万円（同9.3%増）、当期純利益は773百万円（同18.7%増）を見込んでおります。

四半期貸借対照表

当第2四半期会計期間末

(2019年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,920,036	流 動 負 債	1,306,407
現 金 及 び 預 金	7,353,352	買 掛 金	548,714
売 掛 金	1,402,585	未 払 金	110,247
仕 掛 品	34,212	未 払 費 用	101,940
前 払 費 用	133,536	未 払 法 人 税 等	122,474
そ の 他	524	未 払 消 費 税 等	51,257
貸 倒 引 当 金	△4,176	賞 与 引 当 金	334,159
固 定 資 産	1,173,454	そ の 他	37,612
有 形 固 定 資 産	64,937	固 定 負 債	1,946,677
建 物	17,989	退 職 給 付 引 当 金	1,861,961
工 具、器 具 及 び 備 品	46,948	そ の 他	84,716
無 形 固 定 資 産	5,946	負 債 合 計	3,253,085
ソ フ ト ウ ェ ア	5,758	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	188	株 主 資 本	6,712,512
投 資 そ の 他 の 資 産	1,102,569	資 本 金	526,584
投 資 有 価 証 券	259,348	資 本 剰 余 金	542,007
長 期 前 払 費 用	95	資 本 準 備 金	531,902
繰 延 税 金 資 産	682,757	そ の 他 資 本 剰 余 金	10,105
敷 金	116,031	利 益 剰 余 金	6,212,770
保 険 積 立 金	29,340	利 益 準 備 金	10,500
そ の 他	20,671	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,202,270
貸 倒 引 当 金	△5,675	繰 越 利 益 剰 余 金	6,202,270
資 産 合 計	10,093,490	自 己 株 式	△568,849
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	127,892
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	127,892
		純 資 産 合 計	6,840,405
		負 債 純 資 産 合 計	10,093,490

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 93,942千円
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

当第2四半期累計期間

(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,904,348
売上原価		4,878,288
売上総利益		1,026,059
販売費及び一般管理費		616,902
営業利益		409,156
営業外収益		
受取配当金	1,805	
その他営業外収益	2,356	4,161
経常利益		413,317
税引前四半期純利益		413,317
法人税、住民税及び事業税	98,139	
法人税等調整額	33,991	132,131
四半期純利益		281,186

(注) 1. 1株当たり四半期純利益 23円21銭
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要（2019年9月30日現在）

設立	1971年6月
発行済株式総数	13,865,992株
資本金	5億2,658万円
事業内容	ソフトウェア開発及び情報システムサービス等
従業員数	560名
本社	東京都文京区小石川一丁目12番14号

役員（2019年9月30日現在）

代表取締役社長執行役員	小	坂	友	康
取締役常務執行役員	田	邊	直	樹
取締役	渡	邊	一	彦
取締役	小	向	鋭	一
取締役	上	嶋	裕	和
常勤監査役	渡	辺	敏	男
監査役	高	橋		誠
監査役	武	間	久	男
監査役	田	崎		稔

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月中
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 当社の公告はホームページに掲載いたします。 https://www.tss.co.jp/
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

株主優待制度

対象	毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された2単元（200株）以上を保有していただいている株主様を対象とします。
内容	2単元（200株）以上を保有していただいている株主様に、一律、クオカード1,000円分を年1回贈呈いたします。
送付時期	毎年12月上旬

・住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出下さい。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出下さい。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出下さい。

・「配当金計算書」

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。